

調査研究「リースの軌跡と将来展望」 インタビュー記録

豊永 厚志 氏 65歳（1956年生）

元 中小企業庁長官

【経歴】

1981年 通商産業省（現経済産業省） 入省
2010年 中小企業庁次長
2011年 経済産業省商務流通審議官
2012年 同 商務流通保安審議官
2015年 中小企業庁長官
2016年 退官



*インタビュー実施日（2022年5月11日）の年齢を表します。インタビューは、新型コロナウイルス感染予防対策を講じた上で実施しました。

—— 通商産業省（現経済産業省）に入省してから商務流通審議官に就任するまでの間にリースと関わり合いがありましたか。

豊永 2003年から2004年まで企業行動課長（補注：経済産業省の所管事業に関する税制の調整等を担当）を務めた際に、リースとの関係があったかもしれませんが、当時は設備投資減税の延長が中心だったと記憶しています。

2010年から中小企業庁次長を務めました。2011年3月11日に発生した東日本大震災で被災した中小企業の支援策を検討している際に、リース事業協会の関係者から被災した中小企業の信用補完策に関する話を伺い、リースを所管する取引信用課に伝えた記憶があります。取引信用課が検討した結果、リース料の補助金制度を創設する方向になりました。

その後、2011年7月に取引信用課が再編され、リース業は消費・流通政策課の消費経済企画室が所管することになりました。同年8月に消費経済企画室を担当する商務流通審議官（補注：2012年9月から商務流通保安審議官）に就任したことにより、リース業と関わることになりました。

先ほど述べた補助金制度は、消費経済企画室が制度設計を行い、同年12月に「被災中小企業復興支援リース補助事業」として創設しました。この事業は、東日本大震災でリース物件が滅失したユーザーがリースで設備を新規導入する場合にリース料の10%を補助する制度でした。

—— 商務流通審議官・商務流通保安審議官に在任されていた期間のリース業界に関連するトピックスを伺います。

豊永 国際的なリース会計基準の改正が検討されており、すべてのリースをオンバランス

する案が示されました。企業会計基準委員会においても、日本の会計基準を国際的なリース会計基準と平仄を合わせる検討を進めていましたが、リース事業協会から問題点を伺い、企業会計基準委員会に対して「日本に導入しないほしい」と話をしました。

そして、法制審議会の民法（債権関係）部会において、民法（債権関係）の改正の検討が行われていましたが、その検討テーマの一つとして、ファイナンス・リース契約を民法の典型契約に規定することが掲げられていました。これについても、リース事業協会から問題点を伺い、法務省に対して「ファイナンス・リース契約を法制化することは反対する」旨の話をしました。

また、小口リース取引の分野で顧客の苦情が多発していたことを受けて、リース事業協会が「小口リース取引に係る新たな対応策」（2011年1月）を策定し、リース業界として苦情の解消に向けた取組みを進めていましたが、経済産業省として、リース事業協会から定期的に報告を受け、苦情の解消状況などを注視していました。

これら以外では、リース業界と経済産業省との連携を深めるためにリース業界と定期的に意見交換を行うようにしたこと、2013年にリース事業協会が公益社団法人化したときに謝辞を申し上げたことは印象に残っています。

リース事業協会の賀詞交換会などにお招きいただいておりますが、リース各社とも日頃はライバル同士であっても、リース業界の共通課題を業界挙げて解決しようとするときは「会う」ということが関係を深める上で重要なことだと感じています。そのような席でリース業界の方々から御礼を述べていただくのですが、私がリース業界に関わらせていただいたことに対して皆様方に御礼を申し上げなければいけないと感じています。

―― **中小企業庁長官在任中に固定資産税特例措置のリース適用にご尽力いただきました。現在、中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」といいます。）の理事長を務められていますが、事業再構築補助金の実施主体として、リース業界と関わりがあります。**

豊永 2016年度税制改正で創設した固定資産税特例措置にリースが適用されましたが、リースは中小企業の設備投資に欠くことができない仕組みであると評価された結果だと考えています。

中小機構は事業再構築補助金の実施主体となっておりますが、第6回公募（2022年3月開始）からリース会社がユーザーと共同申請（補注：リース会社に補助金全額が交付され、リース会社は補助金全額をリース料から差し引く仕組み）することが認められることになり、リース業界とご縁ができました。

共同申請が認められた経緯は、リース業界だけでなく、中小企業やメーカーからもリース適用の要望があったと聞いています。これらを踏まえ、中小企業庁において、省エネルギー関係の補助金制度などを参考として共同申請を認めたと承知しています。

―― **リース取引の過半は中小企業向けであり、中小企業はリース業界にとって重要な顧客層となっておりますが、中小企業を取り巻く課題を伺います。**

豊永 底流にある課題は、事業承継とIT化も含めた生産性の向上です。事業承継は、経営者の高齢化に伴い、従来だと子供に事業を承継するということでしたが、最近はM&Aが

主流になっています。

企業が廃業により減少していく中で、将来性のある事業を残すという意味で M&A も良い面はありますが、M&A を契機として企業が生まれ変わらないと、M&A の件数が増えて企業が集約されることに留まり、新規の設備投資をせずに中小企業の生産性が向上しないということになってしまいます。

生産性の向上という視点では、設備投資をしない中小企業の経営者が多く、「自分はこの設備でやっていける」という意識が強くあります。

販路の拡大という課題もあり、海外も含めてということになりますが、中小企業庁において e コマースの導入を中心に後押しをしていますが不十分です。

中小企業は「稼ぐ」ことに対して貪欲になって、前向きの設備投資があると良いと思っています。

—— 中小企業の IT 投資が進まない理由について伺います。

豊永 中小企業の経営者は勉強家であり、同業種や異業種の交流は活発で、IT 投資や海外展開に対する関心も高いのですが、未体験の分野への展開は慎重です。IT 投資については、経営者本人が IT を理解できないから「食わず嫌い」になっていると感じます。経営者本人ではなく、従業員の若い世代を活用して IT 化を進めていただくことが必要と感じます。

中小企業庁でも、IT 化の各種支援策を用意しているのですが、本格的な IT 投資が進んでいるとは言えない状況です。コロナ禍を契機に中小企業の IT 化が進むと考えていましたが、それほど進んでいません。

製造業の「匠の技」、商業・サービス業の「誠心誠意」といった精神論も大切なことなのですが、「稼ぐ」ことに繋がっていないと感じます。「和魂洋才」ではありませんが、道具としての IT を取り入れないと先行きが厳しいと感じます。

—— 中小企業の設備投資におけるリースの評価を伺います。

豊永 リースの強みは、中小企業がリースを活用して設備投資することにより、初期投資の負担が軽減され、資産管理や経理処理の省力化ができることにあります。

資金繰りという点でも、毎年目に見える形でキャッシュが出て、それに見合う形で生産計画を作成しやすいと考えられます。中小企業にこそリースはマッチし、リース会社が中小企業向けのリースを積極的に展開していけば、中小企業の設備投資にさらに貢献できる存在になることができます。

今後、中小企業では、IT 投資やロボット投資が増えていくことが予想されます。特にロボットは人手不足や熟練工の引退を迎える中、生産性が 5 倍向上、コストが 1/5 になったという事例もあります。中小企業は、大企業のように数百台のロボットを導入する、高機能かつ高価格のロボットを導入するということはありませんが、身の丈にあったロボットを手堅く導入する際に、リースは大きく貢献できると考えられます。ただし、中小企業においても、ロボットで自動化するという覚悟と意識が必要だと感じます。

—— リース業界が中小企業の設備投資にさらなる貢献をしていくために、こういった取組みが期待されるか伺います。

豊永 地域金融機関は、伸ばすことができる地元の中小企業の成長を支援する一方、整理する中小企業は M&A など整理するという方向性に向かっていますが、そのような中で、成長を支援する中小企業に対して「中小機構を活用して、今後の経営を考えていただきたい」といった取組みを進めています。地域に根差したリース会社においても、同様の活動をしていくことが期待されます。

また、金融機関において、企業の事業性評価をすることが流行っていますが、中小企業の未来を見抜くということは金融機関にできないことだと考えています。その点、リース会社の方が企業の設備投資に近い立場にあるため、事業性評価がしやすいのではないかと感じます。

メーカーは中小企業の技術的なサポートをきめ細かくしていますが、リース会社においても、中小企業の補助金申請をお手伝いする、あるいは、資金面・経理面のサポートをする活動ができるのではないのでしょうか。そして、中小企業にリースを提案する際も、単に表計算ソフトで数値を示すだけではなく、リースと取得の比較、バランスシートの扱い、資金繰りといったことの意味も含めて説明すれば、中小企業に歓迎されます。

中小企業においても SDGs の意識が高くなっています。リース会社がそのような取組みをする中小企業を支援することも期待されます。特に、設備を廃棄せずに、設備を循環させるという面で、リースの強みを発揮できるのではないのでしょうか。

そして、リース会社が、常に最新の機械が必要な中小企業と古い機械でも良い中小企業を繋ぐ、機械を試用したい、機械の更新を容易に行いたいといったニーズを満たすことができれば、中小企業にとって、リースの使い勝手がさらに良くなり、新しいマーケットを開拓できると感じています。

日本の中小企業は大企業より国際的な競争力があり、今後も発展する余地が十分にあります。先ほど述べた IT やロボットといった道具を用意して生産性を高めていかないと先行きが厳しいと考えています。中小企業の IT やロボット導入に際して、リース会社が貢献することを強く期待しています。

—— 本日は、ありがとうございました。